

中国地方 後継者不在に関する企業の実態調査 (2024 年)

後継者不在率 58.9%、2 年連続で 6 割を下回る ～調査開始以降で最低も、全国より 6.8 ポイント高く～

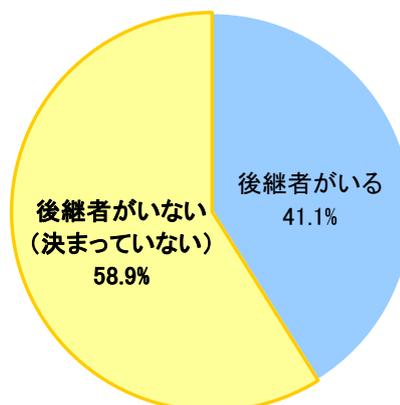
はじめに

事業承継税制の改良・拡大、事業承継・引継ぎ支援センターによる M&A やビジネスマッチング、金融機関を通じた事業承継ファンドなど、官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援がコロナ禍以前から推し進められるなか、その効果が中小企業にも浸透・波及し、代表者の意識改革も進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げてきた。

一方で、帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」は今年 1 月～10 月の間に 455 件発生している。過去最多だった 2023 年の同期間とほぼ同じ水準で推移し、後継者不在の状況は続いている。近時は、後継者の育成・承継が円滑に進まず、事業継続を断念するケースも目立っている。

帝国データバンク広島支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録) など自社データベースをもとに、2022 年 10 月～2024 年 10 月を対象として、後継者の決定状況と事業承継の動向について分析可能な中国地方に本社を置く 1 万 4799 社 (全業種、法人・個人含む) について分析した。なお、今回の調査で 10 回目。

■中国地方の後継者不在率



※母数は1万4799社

調査結果 (要旨)

1. 中国地方の後継者不在率は 58.9%、2014 年の調査開始以降で最も低く
2. 業種別、『建設業』がトップの 66.6%、8 業種中 6 業種で前年を下回る
3. 社長年齢別、『60 歳以上』の 38.7%が後継者不在
4. 後継者あり、『子供』が最多の 44.9%、『親族』『非同族』は前年から上昇
5. 都道府県別、『鳥取』が全国 2 位、『島根』が 3 位に

1. 『中国地方』の後継者不在率は58.9%、調査開始以降で最も低く

今回の対象となる1万4799社のうち、58.9%にあたる8713社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。中国地方にある企業の6割近くは、現時点で後継者が決まっていない状況である。一方で、後継者が「いる」企業は6086社となり、構成比41.1%を占めた。

前回調査（2023年12月・59.3%）と比較すると、中国地方の後継者不在率は0.4ポイント低下し、初めて6割を下回った前年からさらに低くなった。調査を開始した2014年（71.5%）と比較すると、12.6ポイントも低下して最も低くなった。全国9エリア別でみると、『北海道』（65.7%）に次いで2番目に高かった。『全国平均』（52.1%）と比較すると、中国地方の後継者不在率は6.8ポイント高く、まだまだ全国より高い水準であることが分かった。

地域	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
北海道	3,778	7,242	65.7%	▲ 0.8	66.5%	68.1%	71.0%	72.4%	72.9%	73.5%	74.0%	74.0%	72.8%
東北	7,979	9,367	54.0%	▲ 2.0	56.0%	56.7%	60.1%	65.2%	65.3%	64.8%	64.6%	64.0%	65.0%
関東	46,932	50,527	51.8%	▲ 2.6	54.4%	58.1%	62.0%	65.2%	65.9%	67.8%	68.1%	67.4%	66.3%
北陸	5,557	6,128	52.4%	▲ 1.1	53.5%	55.9%	56.9%	57.7%	57.4%	58.2%	57.1%	55.7%	56.8%
中部	18,978	18,922	49.9%	▲ 1.6	51.5%	55.2%	59.5%	64.4%	64.1%	65.9%	67.3%	66.5%	65.6%
近畿	25,639	22,639	46.9%	▲ 1.3	48.2%	53.6%	61.6%	66.3%	66.6%	68.2%	67.9%	68.7%	68.7%
中国	6,086	8,713	58.9%	▲ 0.4	59.3%	62.5%	66.6%	70.8%	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%
四国	3,260	4,322	57.0%	▲ 0.4	57.4%	57.3%	56.4%	55.5%	54.5%	52.8%	52.2%	50.7%	48.7%
九州	12,902	14,484	52.9%	▲ 2.2	55.1%	57.2%	60.2%	62.7%	62.2%	61.2%	60.7%	59.9%	57.7%
全国平均	131,111	142,344	52.1%	▲ 1.8	53.9%	57.2%	61.5%	65.1%	65.2%	66.4%	66.5%	66.1%	65.4%

2. 業種別：『建設業』がトップの66.6%、6業種で前年を下回る

業種別で後継者不在率をみると、『建設業』が構成比66.6%（2207社）で最も高く、『サービス業』（63.1%・1474社）、『小売業』（62.7%・1277社）とともに6割を超えた。次いで、『不動産業』が59.5%（247社）、『卸売業』が55.5%（1465社）、『運輸・通信業』が52.4%（477社）、『製造業』が50.2%（1437社）が続いた。なお、最も低かったのは『その他』（46.2%・129社）だった。

前回の2023年調査と比較すると、後継者不在率は全8業種中6業種で低下した。下げ幅が最も大きかったのは、『その他』（6.5ポイント減）で、『運輸・通信業』（4.2ポイント減）、『サービス業』（0.9ポイント減）が続いた。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	1,108	2,207	66.6%	▲ 0.5	67.1%	71.2%	73.9%	76.2%	76.0%	75.8%	74.8%	75.2%	74.5%
製造業	1,428	1,437	50.2%	▲ 0.3	50.5%	54.0%	59.0%	65.0%	65.4%	65.3%	64.6%	65.4%	65.6%
卸売業	1,175	1,465	55.5%	▲ 0.4	55.9%	58.4%	62.8%	68.4%	67.9%	68.7%	68.9%	69.3%	71.2%
小売業	761	1,277	62.7%	0.7	62.0%	64.3%	68.0%	71.5%	71.3%	71.4%	73.0%	73.5%	73.7%
運輸・通信業	434	477	52.4%	▲ 4.2	56.6%	59.5%	63.9%	68.9%	68.2%	66.2%	67.3%	69.9%	67.8%
サービス業	862	1,474	63.1%	▲ 0.9	64.0%	65.7%	69.6%	73.7%	72.8%	72.1%	73.0%	74.2%	75.7%
不動産業	168	247	59.5%	3.5	56.0%	59.4%	67.9%	72.0%	75.3%	74.3%	72.4%	71.0%	73.1%
その他	150	129	46.2%	▲ 6.5	52.7%	57.4%	65.3%	69.2%	65.5%	67.9%	71.7%	65.7%	64.4%
合計	6,086	8,713	58.9%	▲ 0.4	59.3%	62.5%	66.6%	70.8%	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

3. 社長年齢別：『60歳以上』の38.7%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60歳代」が構成比43.0%（1471社）を占めた。以降、「70歳代」が33.3%（681社）、「80歳以上」が29.0%（123社）となり、社長年齢が『60歳以上』の企業では38.7%が後継者不在であることが分かった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。

調査を開始した2014年以降の推移をみると、後継者不在率は概ね低下傾向で推移していることが分かった。なお、2014年と比較すると、「60歳代」は17.6ポイント減、「70歳代」は16.4ポイント減、「80歳以上」は12.8ポイント減となった。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	4	27	87.1%	▲ 6.8	93.9%	92.1%	88.5%	93.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	61	427	87.5%	▲ 1.1	88.6%	92.6%	94.0%	96.2%	95.5%	95.5%	95.6%	95.6%	95.6%
40歳代	469	2,051	81.4%	1.0	80.4%	84.7%	89.0%	90.0%	90.8%	92.1%	91.9%	92.4%	92.2%
50歳代	1,318	2,819	68.1%	2.7	65.4%	72.1%	76.2%	76.3%	77.5%	78.7%	79.6%	80.5%	80.7%
60歳代	1,946	1,471	43.0%	1.8	41.2%	45.7%	49.7%	52.5%	54.1%	57.2%	57.5%	60.6%	60.6%
70歳代	1,363	681	33.3%	▲ 1.1	34.4%	37.4%	41.6%	43.8%	44.6%	44.4%	44.7%	47.4%	49.7%
80歳以上	301	123	29.0%	0.0	29.0%	28.1%	29.9%	35.7%	35.2%	35.7%	39.0%	42.8%	41.8%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2024年は1万3061社、2023年は1万2965社、2022年は1万3373社、2021年は1万3239社、2020年は1万3181社、2019年は1万3569社、2018年は1万3678社、2017年は1万6800社、2016年は1万4626社、2014年は1万4419社）

4. 後継者あり：『子供』が最多の44.9%、『親族』『非同族』は上昇

後継者が「いる」企業について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比44.9%（2451社）で最も高かった。次いで、『非同族』（27.0%・1475社）、『親族』（26.2%・1430社）、『配偶者』（1.9%・106社）が続いた。

同族外への承継について事業承継税制の改革に加え、事業承継・引継ぎ支援センターへの相談・成約件数が拡大するなか、前回の2023年調査と比較すると、『非同族』の構成比は1.3ポイント上昇した。『親族』も1.5ポイント上昇した。一方、同年代の『配偶者』への事業承継は前回調査より0.2ポイント低く、『子供』も2.5ポイント低下した。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回は (%)	構成比								
				2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	106	1.9%	▲ 0.2	2.1%	2.3%	2.7%	3.0%	3.0%	3.1%	3.5%	5.0%	6.9%
子供	2,451	44.9%	▲ 2.5	47.4%	50.0%	53.7%	53.1%	51.8%	51.2%	52.0%	51.8%	50.9%
親族	1,430	26.2%	1.5	24.7%	23.7%	20.4%	19.1%	19.5%	19.9%	19.5%	19.4%	19.9%
非同族	1,475	27.0%	1.3	25.7%	24.0%	23.2%	24.7%	25.7%	25.8%	25.0%	23.8%	22.2%
合計	5,462	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者候補が判明した企業が対象（2023年は5391社、2022年は5128社、2021年は4536社、2020年は4263社、2019年は4421社、2018年は4477社、2017年は5389社、2016年は4560社、2014年は4403社）

5. 都道府県別：『鳥取』が全国2位、『島根』が3位に

都道府県別で後継者不在率をみると、『鳥取県』が70.6%となり全国で2番目に高かった。次いで、『島根県』が66.5%で3位となり、中国5県のうち山陰両県がトップ3に入った。なお、『岡山県』は57.6%で15位、『広島県』は57.6%で16位、『山口県』は56.4%で17位となった（同率の場合は、小数点第2位以下で判定）。

前回の2023年調査と比較すると、『山口県』は3.9ポイント減、『島根県』が2.7ポイント減、『鳥取県』は0.9ポイント減となり、3県で後継者不在率が低下した。一方、『広島県』は1.0ポイント増、『岡山県』は0.3ポイント増となり、2県で後継者不在率が上昇した。

■後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2024年調査		2023年 調査		2022年 調査		2021年 調査		2020年 調査		2019年 調査		2018年 調査		2017年 調査		2016年 調査		2015年 調査		2014年 調査		
		率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	
1	秋田県	72.3%	2	70.0%	2	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4			
2	鳥取県	70.6%	1	71.5%	1	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5			
3	島根県	66.5%	3	69.2%	3	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6			
4	北海道	65.7%	4	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7			
5	沖縄県	65.3%	5	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1			
6	愛媛県	61.4%	8	62.5%	8	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36			
7	大分県	61.3%	7	62.9%	7	65.6%	7	66.7%	8	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15			
8	神奈川県	60.5%	6	63.6%	6	66.2%	6	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10			
9	徳島県	60.2%	9	61.8%	9	61.6%	12	56.7%	32	50.2%	43	49.0%	42	46.3%	44	45.0%	44	44.2%	43	41.2%	45			
10	高知県	60.0%	20	57.3%	20	57.5%	28	57.9%	30	59.1%	34	58.5%	34	58.1%	37	56.7%	35	54.1%	37	51.5%	39			
⋮																								
15	岡山県	57.6%	21	57.3%	21	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27			
16	広島県	57.6%	22	56.6%	22	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2			
17	山口県	56.4%	12	60.3%	12	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3			
⋮																								
-	全国平均	52.1%	-	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-	

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

まとめ

中国地方に本店を置く企業1万4799社のなかで、『後継者不在』の企業が構成比58.9%を占めた。調査を開始したちょうど10年前の2014年(71.5%)から12.6ポイントも低下して最も低くなり、改善傾向が続いていることが分かった。ただ、全国9エリア別では北海道に次いで2番目に高く、中国地方の後継者不在率はまだまだ高い状況である。

自治体や金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなどによる支援強化により、後継者不在率も改善の動きが続き、調査を開始して以降で最も低くなった。地域の経済・雇用を支える地元企業の後継者問題の動向を今後も注視する必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	
			順位	順位
1	秋田県	72.3%	70.0%	2
2	鳥取県	70.6%	71.5%	1
3	島根県	66.5%	69.2%	3
4	北海道	65.7%	66.5%	4
5	沖縄県	65.3%	66.4%	5
6	愛媛県	61.4%	62.5%	8
7	大分県	61.3%	62.9%	7
8	神奈川県	60.5%	63.6%	6
9	徳島県	60.2%	61.8%	9
10	高知県	60.0%	57.3%	20
11	長崎県	59.0%	59.6%	13
12	富山県	58.2%	59.4%	14
13	岐阜県	58.1%	60.7%	11
14	青森県	57.7%	61.2%	10
15	岡山県	57.6%	57.3%	21
16	広島県	57.6%	56.6%	22
17	山口県	56.4%	60.3%	12
18	石川県	56.0%	58.5%	16
19	宮城県	55.9%	59.2%	15
20	埼玉県	55.8%	58.4%	17
21	栃木県	55.1%	56.3%	23
22	岩手県	54.6%	57.9%	18
23	福岡県	54.1%	57.9%	19
24	福井県	53.5%	52.7%	28
25	長野県	51.9%	54.1%	24
26	群馬県	51.8%	53.9%	25
27	東京都	51.1%	53.9%	26
28	静岡県	50.3%	51.9%	30
29	山梨県	50.2%	48.7%	34
30	愛知県	50.1%	52.5%	29
31	奈良県	49.4%	51.2%	31
32	宮崎県	49.2%	48.1%	35
33	香川県	48.7%	49.3%	32
34	兵庫県	48.4%	48.0%	36
35	大阪府	47.1%	48.9%	33
36	新潟県	46.6%	47.2%	38
37	熊本県	46.5%	47.9%	37
38	滋賀県	45.9%	52.9%	27
39	福島県	45.1%	46.1%	40
40	山形県	44.3%	46.6%	39
41	京都府	44.2%	44.2%	41
42	和歌山県	43.5%	43.0%	45
43	佐賀県	42.5%	43.1%	44
44	千葉県	42.2%	43.9%	42
45	鹿児島県	41.3%	43.8%	43
46	茨城県	41.0%	42.1%	46
47	三重県	34.1%	30.2%	47
-	全国平均	52.1%	53.9%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	
			順位	順位
1	秋田県	54.7%	53.2%	1
2	鳥取県	54.2%	51.1%	2
3	島根県	48.0%	50.0%	3
4	北海道	47.5%	47.9%	4
5	沖縄県	47.1%	46.5%	5
6	神奈川県	42.8%	44.3%	6
7	大分県	41.7%	43.7%	7
8	愛媛県	39.6%	41.6%	8
9	青森県	38.4%	41.0%	9
10	高知県	38.1%	34.5%	22
11	宮城県	37.9%	39.8%	11
12	山口県	37.8%	40.7%	10
13	埼玉県	36.9%	38.0%	13
14	岩手県	36.8%	38.4%	12
15	徳島県	36.8%	36.5%	16
16	広島県	36.6%	35.9%	19
17	石川県	36.2%	35.8%	20
18	長崎県	35.8%	37.3%	14
19	岡山県	35.6%	32.8%	25
20	東京都	35.4%	36.7%	15
21	栃木県	35.4%	36.4%	17
22	福岡県	34.4%	36.2%	18
23	福井県	34.0%	30.8%	30
24	岐阜県	33.7%	33.8%	24
25	富山県	33.5%	34.5%	21
26	長野県	33.4%	34.3%	23
27	山梨県	32.3%	30.9%	29
28	宮崎県	31.5%	28.8%	34
29	群馬県	30.9%	32.0%	27
30	静岡県	30.7%	30.4%	31
31	愛知県	30.5%	31.3%	28
32	奈良県	30.2%	32.5%	26
33	熊本県	29.3%	28.8%	33
34	香川県	29.3%	29.3%	32
35	新潟県	29.1%	28.1%	37
36	福島県	28.5%	28.2%	36
37	大阪府	28.2%	28.8%	35
38	和歌山県	27.8%	25.6%	42
39	兵庫県	27.6%	26.4%	40
40	山形県	26.6%	28.0%	38
41	千葉県	25.2%	26.0%	41
42	京都府	23.7%	22.4%	46
43	滋賀県	23.5%	26.9%	39
44	佐賀県	23.4%	23.8%	44
45	茨城県	23.1%	24.4%	43
46	鹿児島県	22.7%	23.8%	45
47	三重県	17.9%	14.8%	47
-	全国平均	33.6%	34.2%	-